

全国大学における「証券に関する講義の実態調査」の概要

平成19年11月

財団法人 日本証券経済研究所

1. 調査方法等

(1) 調査方法：調査票を、大学学部及び大学院研究科に送付し、回答を回収するアンケート方式により調査を行なった。

なお、今回のアンケートは、主に、証券経済学会の会員の協力を得て実施した。

(2) 調査時期：平成19年6月29日に調査票を発送し、10月2日までに回答のあったものを集計した。

(3) アンケートの送付先と回収状況

証券経済学会の会員及びその他一般の大学学部及び大学院研究科について、合計364通発送し、学部151通、大学院33通の計184通を回収した（回収率50.5%）。

なお、学部へのアンケートの中で、大学院の有無及び科目内容の質問をしており、回収した学部151のうち、大学院「あり」が126あった。また、学部に関連する研究科「あり」が112で証券関係科目ありが83あった。後述の証券関係の科目の集計において、これらを加えている。

2. 証券関係の講義（科目）の有無・増減状況の調査

(1) 証券関係の講義（科目）の有無

証券関係講義（科目）が「ある」と回答した学部は137（学部計の90.7%）、研究科27（研究科計の81.8%）で、計164（学部・研究科計の89.1%）で、ほとんどの学部・研究科でなんらかの証券関係の講義があった。（表1）

(2) 証券関係の講義（科目）の増減

証券関係の講義（科目）「ある」と回答した学部・研究科164のうち、講義（科目）が「増えている」と回答した学部は55、研究科11で、計66（40.2%）であった。（表1）一番多かったのが、「変化なし」で、学部61、研究科11で、計72（43.9%）であった。

表1 証券関係講義(科目)の有無等

回答	学部数	研究科数	合計	比率
ある	137	27	164	89.1%
増えている	55	11	66	—
減っている	7	1	8	—
変化なし	61	11	72	—
回答なし	14	4	18	—
ない	10	6	16	8.7%
以前はあった	4	0	4	2.2%
合計	151	33	184	100%

3. 寄附講座の有無・増減状況の調査

今回、いわゆる「寄附講座」の現状について、はじめて調査した。

証券関係の講義（科目）が「ある」と回答した学部・研究科164のうち、「寄附講座」が「ある」と回答した学部は50（学部計の36.5%）、研究科6（研究科計の22.2%）で、計56（学部・研究科計の34.1%）であった。

その増減については、「増えている」と回答した学部・研究科は、合計で27（48.2%）、「減っている」と回答した学部・研究科は、合計で19（33.9%）であった。

4. 証券関係ゼミ・関連する大学院の有無等の調査

(1) 「証券関係ゼミ」

証券関係講座が「ある」と回答した学部137、大学院27のうち、証券関係ゼミが「ある」と回答した学部103（学部計の75.2%）、大学院8（研究科計の29.6%）で、計111（学部・研究科計の67.7%）であった。

「証券関係ゼミ」の増減についてみると、「変化なし」と回答した学部56、研究科3で、計59（53.2%）と過半を占めており、「増えている」の約2倍となっている。

(2) 「関連する大学院等」

大学学部質問した、「関連する大学院」の有無等についてみると、「大学院あり」が138で、回収合計151に対して、91.4%となっている。また「学部関連研究科あり」は、112で、「大学院あり」の138に対して81.2%、うち「証券関係科目あり」は、73で65.2%となっている。

5. 証券関係講義（科目）の内容

(1) 系列別にみた講義（科目）

証券関係の講義が「ある」と回答した学部は137であったが、回答のあった具体的な講義（科目）の回答数は延べ897であった。また、大学院研究科からの回答と、学部から「大学院あり」、「証券系科目あり」として回答があった具体的な講義（科目）とを合計した、研究科における講義（科目）数は、延べ614で、学部と研究科の合計は延べ1511であった。

科目の系列別整理については、どちらに区分すべきか判断に迷うものもあるが、回答のあった1511科目を、6つの系列に分類し、それを単純集計してみた。（表2）

表2 系列別科目数(延べ数)

	学部		研究科		学部・研究科合計	
	数	割合	数	割合	数	割合
証券系	186	20.7%	144	23.5%	330	21.8%
金融系	318	35.5%	256	41.7%	574	38.0%
財務・会計系	119	13.3%	85	13.8%	204	13.5%
企業・経営系	71	7.9%	45	7.3%	116	7.7%
法律系	121	13.5%	51	8.3%	172	11.4%
その他	82	9.1%	33	5.4%	115	7.6%
合計	897	100.0%	614	100.0%	1511	100.0%
	59.4%		40.6%		100.0%	

- (1. 証券系科目) 証券市場論、証券論(有価証券論)、投資理論(戦略論)、資本市場論など
- (2. 金融系科目) 金融論、国際金融、ファイナンス論、コーポレート・ファイナンス、銀行論など
- (3. 財務・会計系科目) 経営財務論、財務管理論、財務会計、管理会計、財務諸表論など
- (4. 企業・経営系科目) 経営分析論、経営管理論、企業論、ベンチャー企業論、企業経済学など
- (5. 法律系科目) 証券取引法(金融商品取引法)、有価証券法、会社法(企業法)、金融法など
- (6. その他科目) 財政学、経済・国際経済、保険論、年金・社会保障、統計・時系列分析など

(2) 学部の系列別科目数

学部について系列別にみると、金融系がもっとも多く全体の3分の1強を占め、証券系は2割、法律系が財務・会計系や企業・経営系を上回る形となっている。(表2)

(3) 研究科の系列別科目数

大学院研究科について系列別にみると、やはり金融系がもっとも多く、全体の4割強を占め、証券系は23%、法律系は学部よりも比率が5ポイント以上低くなっている。

6. 証券関係講義(科目)の担当教員

(1) 担当教員の増減等

証券関係講義が「ある」と回答した学部137、大学院27のうち、担当教員が「増えている」と回答があったのは、学部43(学部計の31.3%)、大学院9(研究科計の29.6%)で、計52(学部・研究科計の31.7%)。「減っている」と回答があったのは、学部と大学院の合計で7(学部・研究科計の4.3%)であった。

もっとも多かったのが、担当教員に「変化なし」という回答で、学部と大学院の合計で92(56.1%)であった。(表3)

表3担当教員の増減等について

		学部数	研究科	合計	比率
証券関係講義の担当教員	増えている	43	9	52	31.7%
	減っている	6	1	7	4.3%
	変化なし	83	9	92	56.1%
	回答なし	5	8	13	7.9%
	合計	137	27	164	100%
そのうち専任教員	増えている	38	7	45	27.4%
	減っている	9	0	9	5.5%
	変化なし	84	12	96	58.5%
	回答なし	6	8	14	8.5%
	合計	137	27	164	100.0%
教員以外 (会社員等)	増えている	40	7	47	28.7%
	減っている	2	1	3	1.8%
	変化なし	84	11	95	57.9%
	回答なし	11	8	19	11.6%
	合計	137	27	164	100%

また担当教員のうち、『専任教員』についても『教員以外（一般の会社員など）』についても、「変化なし」という回答がもっとも多く、学部と大学院の合計で前者が96（58.5%）、後者が95（57.9%）であった。

(2) 担当教員の内訳

担当教員が、専任か非専任か、そして肩書きがどのようなものかを集計した。

集計対象は、「証券関係講義（科目）あり」と回答した学部137、大学院27及び学部のうち関連大学院に「証券関係講義（科目）あり」と回答した83の合計247。回答のあった証券関係講義（科目）を単純に合算した「延べ」科目数について集計した。（表4）

表4 担当教員の内訳

	専任				非専任				合計			
	学部	研究科	学部・研究科		学部	研究科	学部・研究科		学部	研究科	学部・研究科	
教授	459	330	789	70.4%	17	37	54	16.2%	487	368	855	56.6%
准教授	166	109	275	24.5%	6	20	26	7.8%	179	130	309	20.5%
助教	2	0	2	0.2%	0	1	1	0.3%	2	1	3	0.2%
講師	28	6	34	3.0%	90	29	119	35.7%	118	35	153	10.1%
客員教授	4	0	4	0.4%	4	0	4	1.2%	8	0	8	0.5%
教員以外	0	0	0	0.0%	61	53	114	34.2%	62	53	115	7.6%
不明	12	5	17	1.5%	10	5	15	4.5%	41	27	68	4.5%
合計	671	450	1121	100.0%	188	145	333	100.0%	897	614	1511	100.0%

(注1) 合計には、専任、非専任について回答のなかったものを含む。

(注2) 集計対象は、「証券関係科目あり」と回答した学部137、大学院27及び学部のうち関連大学院に「証券関係科目あり」と回答した83の合計247。

① 学部の担当教員

学部では延べ合計897の講義（科目）があり、うち専任教員によるものが671（74.8%）、非専任教員によるものが188（27.0%）であった。

その肩書きをみると、専任教員では、教授459（68.4%）と准教授166（24.7%）で93%を占めている。一方、非専任教員では、最も多いのが講師90（47.9%）で、次いで教員以外61（32.4%）となっており、教授や准教授の比率は小さくなっている。

② 研究科の担当教員

研究科では延べ合計614の講義（科目）があり、うち専任教員によるものが450（73.3%）、非専任教員によるものが145（23.6%）であり、専任教員の比率は、学部とほとんど同じであった。

その肩書きをみると、専任教員では、教授330（73.3%）と准教授109（24.2%）で97%を占めており、教授の比率は学部より5ポイントほど高くなっている。一方、非専任教員では、学部と異なり、教授が37（25.5%）、准教授20（13.8%）で約4割を占めている。

(3) 担当教員の実人数

次に、延べ人数ではなく、実際に何人の教員がいるかを集計してみた。

① 学部・研究科の教員数

前記のように、集計対象の学部・研究科の合計は247で、証券関係科目を教えている担当教員数（実人数）は、696名であった。（表5）

表5 担当教員の実人数

	学部		研究科		学部・研究科	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
教授	269	54.3%	229	59.9%	372	53.4%
准教授	103	20.8%	80	20.9%	138	19.8%
助教	2	0.4%	1	0.3%	3	0.4%
講師	84	17.0%	29	7.6%	108	15.5%
客員教授	2	0.4%	0	0.0%	3	0.4%
教員以外	28	5.7%	37	9.7%	60	8.6%
不明	7	1.4%	6	1.6%	12	1.7%
合計	495	100%	382	100%	696	100%

(注1)1つの学部や研究科で複数の科目を担当している教員や他の大学でも担当している教員もいるが、重複を除いた実人数の集計。

「学部・研究科」では、学部と研究科で重複する教員を除いている。

(注2)集計対象は、「証券関係科目あり」と回答した学部137、大学院27及び学部のうち関連大学院に「証券関係科目あり」と回答した83の合計247。

内訳は、教授372名、准教授138名、助教3名、講師108名などで、教員以外（一般の会社員など）の人も60名含まれている。

なお、担当教員数を学部と研究科別に集計すると、学部は495名、研究科は382名であり、合計877名となるが、このうち181名が両方で教えていることから、実人数は696名となっている。

② 系列別教員数（実人数）

証券関係科目の教員696名について、どのような教科を教えているか、前述の系列別に分けて集計してみた。

その結果、金融系が257名（36.9%）と最も多く、証券系117名（16.8%）、法律系96名（13.8%）などとなっている。

その内訳をみると、証券系の教授は55名で金融系の半分以下、教授合計372名の14.8%となっている。また証券系は、教員以外が21名と他の系列よりも多くなっている。

【 調査結果について 】

「全国大学における『証券に関する講義の実態調査』」は、1966年、78年、そして87年に次いで、今回が4回目である。前回まではほぼ10年おきに定点観察的に調査を行ってきたが、今回は20年ぶりの調査ということになる。参考までに、この時期に調査を実施することになった経緯について述べておきたい。

96年から始まった金融システム改革から約10年が経過したが、この間、金融・投資教育の必要性、および人材育成の重要性については事ある毎に各方面から指摘されてきた。これを受けて、日本証券業協会や証券取引所の他、大手金融機関も、大学へ寄附講座を提供したり、社会人や学生を対象にした教育プログラムを組織して、この課題に積極的に取り組んできた。しかし、他方では、財政難から以前と較べ大学における証券関係講座が貧弱になり、その分野を専門にする研究者が育っていないのではないかとということも度々、指摘されてきた。実際、金融・証券関係の学会の現状をみると、若手研究者が育っておらず、活動が停滞気味であるとの声も耳にする。

大手金融機関による大学あるいは大学院への寄附講座の提供により、証券関係の科目数が全体では増加しているだろうということは直感的に分かるものの、研究者の育成につながる講座となると、この間に質量ともに充実してきたのかどうかの判断が難しい。というのは、寄附講座の多くは非常勤講師の派遣の形を採っている場合が多く、専門分野を深く掘り下げて研究する専任教員によるゼミナールの提供となると、にわかには判断がつかかねるからである。また、この間の大きな変化の一つは社会人大学院の開設であると思われるが、それも非常勤講師が担当している科目が相当数あり、そこから研究者が育ってくるのが期待できるのかどうかについても判断がつかかねるところである。

このような現状であるため、今回は以前の調査とは異なり、質問項目や対象とする科目数についての線引きが難しかった。結果的には、「証券関係科目」の対象をできる限り広くとり、工学部に置かれている金融工学のような科目までも対象とした（もともと、工学系の回答数は少なかった）。

詳細は調査結果を見ていただくとして、結論的には、学部・大学院を合わせて、10年前と較べて証券関係講座（科目）が、「変化していない」が43.9%、「増加している」が40.2%で、両方で84%を占め、「減っている」はわずかに4.9%に過ぎなかった。これはやや予想外の結果であるが、いくつかの解釈が可能であろう。

第一に、対象とする科目の範囲を広く取りすぎたために、我々が当初抱いていた直感とは異

なる結果になった可能性がある。ただし、この点についてはさらにいくらか工夫の余地があるとしても、完璧にファジーさを排除することは困難であろう。第二に、金融や証券分野の中の特定のテーマを専攻する研究者が減少している可能性である。具体的には、ファイナンス理論や銀行システムに関心の中心があると思われるファイナンス学会や金融学会の会員と、どちらかという証券規制などの制度、経営、会計、法律など、学際的な志向性の強い証券経済学会の会員とが異なり、後者の会員が頭打ちになっている可能性である。第三に、証券関係講座(科目)も専任教員も(したがって、ゼミナールも)減少していないにもかかわらず研究者が育たないのは、特に大学院の教育目標が研究者の育成から高度の専門性を持った人材育成へと変化していることが関係していると考えられる。加えて、この間の大学における研究環境の劣悪化も関係していることも考えられる。20年前と較べて、ほとんどの大学において講義(コマ)数の負担が増加し、また急激な少子化の進行により学生数が減少し、大学改革に関する行政事務の負担が増加しているため、十分な研究時間を確保することが困難になり、研究のレベルが低下していることが考えられるのである。また、他方では、大学院終了後の進路についての不安が強く、研究者の道を断念する者が多いという現実も関係している可能性がある。ただし、この点は証券関係講座だけに関わる問題ではなく、高等教育そのものの水準の維持・向上という国家的な課題であることはいままでもない。

調査結果の全体的な印象からすれば、2番目と3番目の可能性が高いのではないかと考えられるが、今回の調査だけでは断定することはできない。関連する分野の実態も含めたより包括的な調査が必要であろう。

以 上